



小樽商科大学

連携自治体：小樽市、倶知安町、ニセコ町、札幌市、北海道（後志総合振興局）

事業名：地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）

地域の特徴	地域が抱える課題
農業や漁業、ものづくり、商業など、第1次産業から第3次産業までの各産業が盛んである。	人口減少による過疎化や、地域コミュニティの希薄化の進行など、地域人材が不足している。

小樽商科大学が所在する「しりべし地域」は、国際色豊かな観光地として名高い小樽市、倶知安町、ニセコ町を含む地域であり、地域ブランドの「魅力」と過疎化の「課題」が詰まった、北海道の縮図とも言える地域です。

(課題解決のための大学の取組)

教育	北海道経済の活性化に必要な、地域を理解し、海外につなげることでできる人材を育成するカリキュラムを構築し、地域に有為な人材を輩出
研究	地域からのニーズを基に、事業規模に応じてS・A・Bの3区分のプロジェクトを公募し、産業振興につながる地域課題研究及び社会実験を実施
社会貢献	継続的な地域活性化を目標とし、地域住民を主役としたまちづくりの推進のため、大学の知見を地域の人々に還元する地元人材育成プログラムを開講

人材育成の取組

(人材育成像)

「軸足は地域に、視点は世界に」をモットーとし、地域と世界を結び、北海道経済の活性化を担う**インターナショナルな人材**を育成します。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

入学したばかりの学生にとってイメージをつかみにくく、自由意志では選択の対象となりにくかった地域に関する科目を、初年次に「必修化」するとともに、より深く学びたい学生への「選択肢」として2年次に副専攻コースを設置する等、人材育成のための順次性を持ったカリキュラム改革を平成27年度に実施します。

■知(地)の基礎系の新設

1年次配当科目の「知(地)の基礎系」を、平成27年度から新設します。全学必修の科目群であり、入学当初から地域志向の教育を展開します。

■グローバルマネジメント副専攻プログラムの新設
2年次前期から所属する「主専攻」(4学科)に加え、2年次後期から所属可能な副専攻「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を平成27年度に新設します。

グローバルマネジメント副専攻プログラム



地域に根差したグローバルリーダーの育成

グローバルとは、「グローバル」+「ローカル」を掛け合わせた造語ですが、グローバル(地球規模)な視野で、ローカル(地域の視点)に考えて行動できる人材を育成するプログラムであり、本学が掲げる「インターナショナルな人材の育成」を体現するものです。

(これまでの成果)

■地域志向教育にかかる改革の推進
COC事業の根底にある理念として「改革」が挙げられますが、教育改革に2つの観点から取り組んでいます。

① 地域科目の増加＝カリキュラム改革

知(地)の基礎系をはじめとして、学則の改正により地域科目の必修化を進めるカリキュラム改革を実施しています。

② 地域志向科目の増加＝教員の意識改革

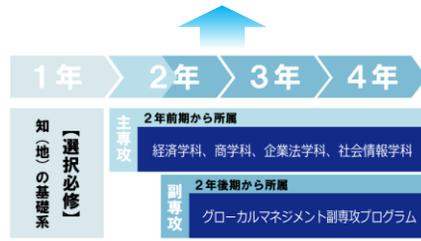
学則の改正等を必要とする前者とは異なり、個々の教員が、自らの講義内容に地域を志向した内容を盛り込むものであり、教員の意識改革による科目数の増加を目指しているもので、平成27年度には、シラバスの電子化に伴う当該項目の新設により、学生への可視化を図ります。

■地域志向教育プロジェクトの実施

事業開始(平成25年度)当初は、研究領域のみを対象としてプロジェクトを学内公募しましたが、平成26年度から、教育領域にかかる地域志向プロジェクトの公募を開始し、13件のプロジェクトを採択しました。

(卒業後の学生のイメージ)

- 北海道経済の再生と振興を担う、企業家精神を有したインターナショナルな人材
- 国内外のビジネススクールに進学するなどにより、地域と世界の両方で活躍可能なビジネスパーソン



(地域志向カリキュラムの特徴)

平成27年度に新設するグローバルマネジメント副専攻プログラムは、次の3つの科目群で構成されています。

1. 地域キャリア教育科目群

地域視点を養う教育を推進し、地域に根差した職業能力を育成する科目群です。地域社会(北海道)の一員としての意識、意欲及び責任感を涵養します。

2. グローバル教育プログラム科目群

地球規模で経済・経営を学び、グローバルマインドを養う科目群です。英語による専門教育に加え、留学を大学が支援します。

3. 言語文化教育科目群

先進的で実践的な外国語教育により、異文化理解と言語能力を育成する科目群です。

特に1においては、COCコーディネーターを中心とした、幅広い分野の専門家を講師に迎えるオムニバス形式の「地域学」を平成27年度に新規開講し、平成25年度からスタートしたCOC事業の成果を、事業年度内にいち早く学生に還元します。

課題に対する大学の取組	25年度(申請時)	27年度(予定)	29年度(目標値)
地域科目(知(地)の基礎系)履修者	—	新設	100%
(教員目線による)地域を志向した科目数	11科目	15科目	20科目

地(知)の拠点として



北海道ニセコ町町長
片山 健也

昨今、世界から観光客が集まるニセコエリア。ここは戦前から温泉やスキーが観光資源になってきました。しかしながら、当時と同じ姿であり続けたのではなく、時代の変遷とともに変化してきました。今後はさらに高いレベルでの変化が求められます。正しく変化するためには、情報(知)が必要です。大学と連携は、小さな地域では自力で持つことが難しい専門性を得ることができ、高い専門性はさらなる情報を生むものと期待しています。

地域経済の発展に役立つサービス設計を目指して



小樽商科大学
商学部商学科3年次
千秋 拓也

私は現在、ニセコ地域を事例とした「観光のためのモビリティサービス」に関する研究に携わっています。先だって中長期滞在型の外国人観光客の方を対象にアンケート調査を行いました。英語を用いた調査はハードルが高いと感じていましたが、想定していたよりも協力的で驚きました。今回、地(知)の拠点整備事業の一環として、地域経済の発展に役立つサービスの設計を目指すとともに、自分自身も成長できるよう奮励努力する所存です。